

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)片柳 依久 TEL (03)5733-5631
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,115	11.7	34	—	39	—	56	—
19年3月期	998	△21.4	△112	—	△119	—	△182	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20年3月期	6,503	55	—	—	5.1	2.7	—	—	3.1	—
19年3月期	△20,901	15	—	—	△21.2	△10.0	—	—	△11.3	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	1,505	—	1,105	—	73.4	128,558	20	
19年3月期	1,416	—	1,121	—	79.2	127,455	68	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,105百万円 19年3月期 1,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	144	—	△54	—	△71	—	467	—
19年3月期	△254	—	△456	—	698	—	449	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00	25	46.1	2.3
19年3月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00	26	—	2.8
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	—	72.8	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	640	32.2	20	—	21	—	21	△44.4	2,410	47
通期	1,300	16.6	56	60.0	60	53.8	30	△47.1	3,433	53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,900株 19年3月期 8,900株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 300株 19年3月期 100株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予定数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、好調な企業業績に伴い、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、米国におけるサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原料・素材品の高騰、円高、株価の下落などにより、先行きに不透明感な状況となりました。世界における経済の失速懸念や原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

I T(情報技術)関連分野においても、I Tシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりました。当事業年度の売上高は1,115,338千円(前年同期比11.7%増)、営業利益は34,930千円(前年同期は営業損失112,458千円)、経常利益は39,384千円(前年同期は経常損失119,743千円)、当期純利益は56,659千円(前年同期は当期純損失182,508千円)となりました。

各サービス別の業績につきまして、次のとおりであります。

・コンサルティング／設計開発

企業のシステムのコンサルティングおよび設計開発の業務受託につきましては、金融・クレジットの分野等における受注が堅調に推移し、売上高は466,612千円(前年同期比9.4%増)となりました。

・運用／保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、新規で構築したシステムの運用・保守業務の受注が進みましたが、一方では顧客環境の変化に伴う既存業務の終了により、売上高は225,603千円(前年同期比3.6%減)となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、セキュリティシステム、コールセンターシステム、倉庫管理システム、電子カルテシステムの販売が堅調に推移し、売上高は302,932千円(前年同期比48.8%増)となりました。

・BPO／サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、商店街および商工会議所からの業務受託が堅調に推移しましたが、一部のデータ処理業務が終了したことにより売上高は120,190千円(前年同期比10.9%減)となりました。

次事業年度の見通し

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

これより、平成21年3月期の売上高は1,300百万円(前年同期比16.6%増)を計画しております。一方、販売拡大のための要員増加、新サービスの開発ための研究開発費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は60百万円(前年同期比53.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,302,905千円となり、前事業年度末に比べ79,535千円(6.5%)増加いたしました。売上の期末集中度により売掛金が55,591千円、仕掛品18,350千円増加し、当事業年度から前払い家賃の発生することにより前払費用9,851千円が増加いたしました。また、前事業年度の消費税納付額の還付等によりその他が11,842千円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は202,402千円となり、前事業年度末に比べ9,767千円(5.1%)増加いたしました。当事業年度において、本社移転による建物、工具器具及び備品等が33,329千円増加いたしました。当事業年度末における投資有価証券の評価減等により26,941千円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は302,813千円となり、前事業年度末に比べ99,698千円(49.1%)増加いたしました。当事業年度の法人税等負担額が増加したため未払法人税等が3,853千円増加し、未払消費税等は10,247千円増加いたしました。仕入の期末集中度により買掛金が77,586千円増加いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は96,894千円となり、前事業年度末に比べ5,551千円(6.1%)増加いたしました。この要因は、退職給付引当金が5,551千円増加したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,105,600千円となり、前事業年度末に比べ16,009千円(1.4%)減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により144,283千円増加し、投資活動により54,765千円減少し、財務活動により71,660千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は17,857千円増加となり、当事業年度末残高は467,340千円(前年同期比96.1%)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が60,368千円の理由により前事業年度と比べ180,088千円増加したことにより、営業活動の結果得られた資金は、144,283千円(前年同期は使用した資金254,223千円)となりました。収入主な要因は、売上債権の増加額49,501千円、移転補償金の受取額56,433千円等であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加額28,634千円、仕入債務の増加額77,586千円及び法人税等の支払額4,238千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は、54,765千円(前年同期は使用した資金456,283千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出47,899千円、貸付による支出3,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュフローは、財務活動の結果使用した資金は、71,660千円(前年同期は得られた資金698,142千円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出45,535千円、配当金の支払額26,124千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	49.5	62.1	79.2	73.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	121.8	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注)1. 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によっております。

なお、平成17年3月期、平成18年3月期においては未上場であったため、記載は省略しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、当社は各期とも有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり3,000円の配当を予定しております。尚、次期の配当につきましては、年間配当2,500円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社のサービスとして、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ① 当社の売上の16.1%は株式会社富士通エフサス、12.9%は沖電気工業株式会社、7.7%は三菱UFJニコス株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、情報サービス業界において、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的なサービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

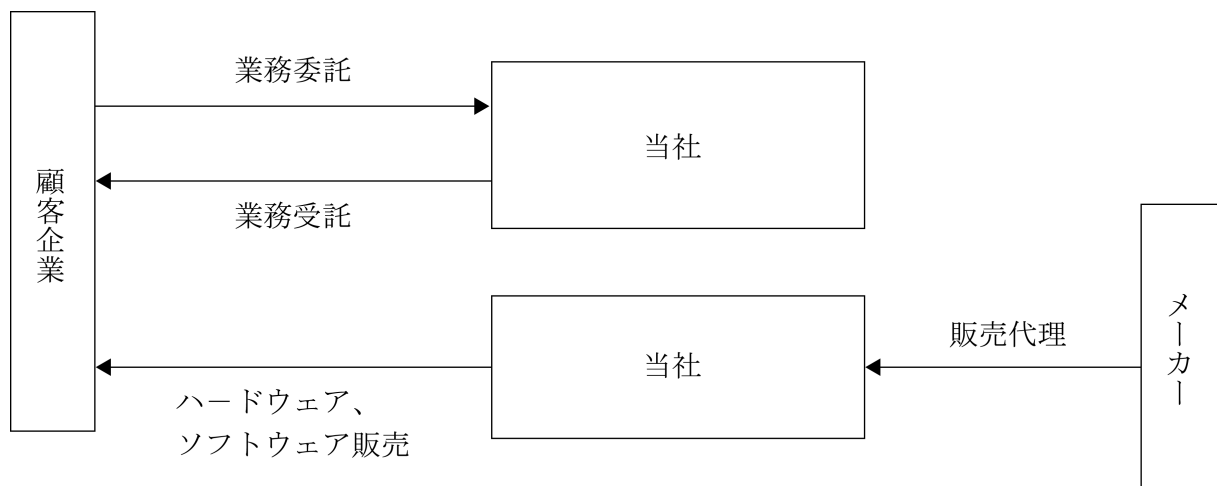
以下は、主な実績であります。

- ・金融・クレジット 債権管理システム、加盟店管理システム、コールセンターシステム、
会員管理システム、入会管理システム、ポイントシステム等
- ・販売・流通 ネット販売、受発注管理システム、CRM、出荷管理システム、販売促進
システム、商店街クレジット・デビット処理代行、EC決済サービス等
- ・製 造 工程管理システム、製品管理システム、情報系システム等
- ・物 流 物流管理システム、倉庫管理システム、求車/求貨管理システム、配送管理
システム等
- ・医 療 レセプトコンピュータ、電子カルテシステム、医療モールシステム等
- ・サ ー ビ ス 人材斡旋システム、インターネットデータセンター運営代行等

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。

- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ①「総合ITサービス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために財務体質を強化し、積極展開を図る。
- ②「ビジネス実行力の向上」と「顧客依存リスクの低減」と「収益確保と成長事業の構築」のバランスの良い利益経営を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業務革命を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%、年20%以上の増収を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

テクノロジーによる企業ビジネス支援を当社のコアビジネスとして位置づけ、成長性、収益性の向上を図るとともに、長年培ったビジネスとテクノロジーの蓄積を活かし、新たなビジネス展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

新たなビジネス展開としては、独立行政法人理化学研究所との共同開発による非接触リライオンシステムの開発に着手しており、早期の事業化を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	849,801		868,622		18,821	
2	受取手形	30,607		24,517		△6,090	
3	売掛金	308,950		364,542		55,591	
4	商品	13,771		8,543		△5,228	
5	仕掛品	4,166		22,516		18,350	
6	貯蔵品	182		245		63	
7	前払費用	3,494		13,346		9,851	
8	その他	12,530		688		△11,842	
	貸倒引当金	△135		△116		19	
	流動資産合計	1,223,369	86.4	1,302,905	86.6	79,535	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	3,129		23,179		20,050	
	減価償却累計額	△1,907	1,221	△5,948	17,230	△4,041	16,008
(2)	工具器具及び備品	35,979		56,185		20,205	
	減価償却累計額	△26,112	9,867	△29,273	26,911	△3,161	17,044
(3)	土地		771		771		—
	有形固定資産合計		11,859		44,912		33,052
			0.8		3.0		
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		3,734		4,795		1,061
	無形固定資産合計		3,734		4,795		1,061
			0.3		0.3		
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		97,883		70,942		△26,941
(2)	従業員長期貸付金		563		3,051		2,488
(3)	敷金及び保証金		50,423		50,446		23
(4)	保険積立金		28,234		28,254		20
(5)	貸倒引当金		△0		△0		△0
	投資その他の資産合計		177,103		152,694		△24,409
	投資その他の資産合計		177,103		152,694		△24,409
	固定資産合計		192,697		202,402		9,704
	固定資産合計		192,697		202,402		9,704
	資産合計		1,416,067		1,505,307		89,240
	資産合計		1,416,067		1,505,307		89,240
			100.0		100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	116,640		194,227		77,586	
2	未払金	13,105		19,692		6,587	
3	未払費用	16,447		17,260		812	
4	未払法人税等	2,404		6,258		3,853	
5	未払消費税等	—		10,247		10,247	
6	前受金	5,759		4,923		△835	
7	預り金	5,259		5,404		144	
8	賞与引当金	43,458		44,523		1,064	
9	その他	38		275		236	
	流動負債合計	203,114	14.3	302,813	20.1	99,698	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	91,343		96,894		5,551	
	固定負債合計	91,343	6.5	96,894	6.4	5,551	
	負債合計	294,457	20.8	399,707	26.6	105,249	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	467,050	33.0	467,050	31.0	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	510,270		510,270		—	
	資本剰余金合計	510,270	36.0	510,270	33.9	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	2,000		2,000		—	
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	170,079		200,338		30,259	
	利益剰余金合計	172,079	12.2	202,338	13.4	30,259	
4	自己株式	△26,019	△1.8	△71,057	△4.7	△45,038	
	株主資本合計	1,123,380	79.4	1,108,601	73.6	△14,778	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	△1,770	△0.1	△3,000	△0.2	△1,230	
	評価・換算差額等合計	△1,770	△0.1	△3,000	△0.2	△1,230	
	純資産合計	1,121,609	79.2	1,105,600	73.4	△16,009	
	負債純資産合計	1,416,067	100.0	1,505,307	100.0	89,240	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			998,900	100.0		1,115,338	100.0		116,438
II 売上原価									
(1) 製品売上原価									
1 当期製品製造原価	※2	627,105			701,745			74,640	
製品売上原価		627,105			701,745			74,640	
(2) 商品売上原価									
1 商品期首たな卸高		16,912			13,771			△3,140	
2 当期商品仕入高		43,904			68,454			24,550	
合計		60,816			82,225			21,409	
3 商品期末たな卸高		13,771			23,993			10,221	
商品売上原価		47,044	674,150	67.5	58,232	759,978	68.1	11,187	85,828
売上総利益			324,750	32.5		355,360	31.9		30,609
III 販売費及び一般管理費	※1,2		437,209	43.8		320,430	28.7		△116,778
営業利益又は 営業損失(△)			△112,458	△11.3		34,930	3.1		147,388
IV 営業外収益									
1 受取利息		817			2,265			1,447	
2 受取配当金		214			133			△81	
3 受取手数料		350			600			250	
4 受取助成金		—			1,068			1,068	
5 その他		234	1,615	0.2	884	4,952	0.4	650	3,336
V 営業外費用									
1 株式交付費		4,308			—			△4,308	
2 上場関連費用		4,250			—			△4,250	
3 自己株式取得費		263			497			234	
4 その他		78	8,900	0.9	—	497	0.0	△78	△8,402
経常利益又は 経常損失(△)			△119,743	△12.0		39,384	3.5		159,127
VI 特別利益									
1 過年度賞与引当金戻入益		7,896			6,821			△1,074	
2 移転補償金		—			56,433			56,433	
3 貸倒引当金戻入益		96	7,992	0.8	18	63,273	5.7	△77	55,281

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 投資有価証券評価損		6,900			26,307			19,407	
2 過年度売上高修正損		1,069			—			△1,069	
3 たな卸資産評価損		—			15,450			15,450	
4 固定資産除却損		—	7,969	0.8	532	42,289	3.8	532	34,320
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△119,720	△12.0		60,368	5.4		180,088
法人税、住民税 及び事業税		820			3,709			2,889	
法人税等調整額		61,968	62,788	△6.3	—	3,709	0.3	△61,968	△59,079
当期純利益又は 当期純損失(△)			△182,508	△18.3		56,659	5.1		239,167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当(注)		△18,000	△18,000		△18,000
当期純損失		△182,508	△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当			△18,000
当期純損失			△182,508
自己株式の取得			△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,581	△3,581	△3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,581	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△26,400	△26,400		△26,400
当期純利益		56,659	56,659		56,659
自己株式の取得				△45,038	△45,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	30,259	30,259	△45,038	△14,778
平成20年3月31日残高(千円)	2,000	200,338	202,338	△71,057	1,108,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△26,400
当期純利益			56,659
自己株式の取得			△45,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,230	△1,230	△1,230
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,230	△1,230	△16,009
平成20年3月31日残高(千円)	△3,000	△3,000	1,105,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△119,720	60,368	180,088
減価償却費		9,991	16,026	6,034
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△96	△18	77
賞与引当金の増加額(減少額:△)		△2,636	7,885	10,522
退職給付引当金の増加額		5,709	5,551	△158
受取利息及び受取配当金		△1,031	△2,398	△1,366
受取助成金		—	△1,068	△1,068
新株交付費		4,308	—	△4,308
上場関連費用		4,250	—	△4,250
自己株式取得費		—	497	497
たな卸資産評価損		—	15,450	15,450
投資有価証券評価損		6,900	26,307	19,407
移転補償金		—	△56,433	△56,433
固定資産除却損		—	532	532
売上債権の減少額(増加額:△)		△77,289	△49,501	27,787
たな卸資産の減少額(増加額:△)		△987	△28,634	△27,647
前払費用の減少額(増加額:△)		2,761	△9,851	△12,613
仕入債務の増加額(減少額:△)		38,363	77,586	39,223
未払消費税等の減少額(増加額:△)		△20,187	21,812	41,999
その他流動資産の減少額(増加額:△)		△11,950	277	12,227
その他流動負債の増加額(減少額:△)		△3,433	11,889	15,323
過年度賞与引当金戻入益		△7,896	△6,821	1,074
過年度売上高修正損		1,069	—	△1,069
その他		△1,896	△835	1,061
小計		△173,772	88,620	262,393
利息及び配当金の受取額		1,031	2,398	1,366
移転補償金の受取額		—	56,433	56,433
受取助成金の受取額		—	1,068	1,068
法人税等の支払額		△81,482	△4,238	77,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		△254,223	144,283	398,506

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400,317	△963	399,353
有形固定資産の取得による支出		△5,116	△47,899	△42,782
無形固定資産の取得による支出		△2,259	△2,774	△514
投資有価証券の取得による支出		△40,888	△596	40,292
貸付による支出		—	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入		504	511	6
敷金保証金の支払額		△41,255	—	41,255
敷金保証金の返還による収入		33,111	—	△33,111
その他		△62	△44	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△456,283	△54,765	401,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		746,411	—	△746,411
自己株式取得による支出		△26,019	△45,535	△19,516
上場関連支出		△4,250	—	4,250
配当金の支払額		△18,000	△26,124	△8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		698,142	△71,660	△769,802
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		△12,364	17,857	30,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高		461,848	449,483	△12,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	449,483	467,340	17,857

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,804千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は全額支出時の費用として処理しております。</p>	<p>—</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,313千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,800千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">30,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">42,180千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,800千円</p>	役員報酬	60,313千円	給与手当	97,387千円	法定福利費	20,011千円	研究開発費	87,800千円	営業支援費	30,403千円	賞与引当金繰入額	13,172千円	退職給付費用	5,053千円	減価償却費	3,047千円	ソフトウェア償却	2,387千円	諸手数料	42,180千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,968千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">67,623千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,570千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,745千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">46,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">35,373千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,745千円</p>	役員報酬	58,968千円	給与手当	67,623千円	法定福利費	15,570千円	研究開発費	15,745千円	営業支援費	46,270千円	賞与引当金繰入額	9,415千円	退職給付費用	2,794千円	減価償却費	4,671千円	ソフトウェア償却	831千円	諸手数料	35,373千円
役員報酬	60,313千円																																								
給与手当	97,387千円																																								
法定福利費	20,011千円																																								
研究開発費	87,800千円																																								
営業支援費	30,403千円																																								
賞与引当金繰入額	13,172千円																																								
退職給付費用	5,053千円																																								
減価償却費	3,047千円																																								
ソフトウェア償却	2,387千円																																								
諸手数料	42,180千円																																								
役員報酬	58,968千円																																								
給与手当	67,623千円																																								
法定福利費	15,570千円																																								
研究開発費	15,745千円																																								
営業支援費	46,270千円																																								
賞与引当金繰入額	9,415千円																																								
退職給付費用	2,794千円																																								
減価償却費	4,671千円																																								
ソフトウェア償却	831千円																																								
諸手数料	35,373千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	200	—	300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 849,801千円	現金及び預金 868,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 400,317千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 401,281千円
現金及び現金同等物 449,483千円	現金及び現金同等物 467,340千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">20,516</td> <td style="text-align: right;">25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">16,565</td> <td style="text-align: right;">18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">6,484</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	516	5,123	減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415	期末残高相当額	1,535	172	1,707
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																														
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																														
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,607	516	5,123																														
減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415																														
期末残高相当額	1,535	172	1,707																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,038千円	1年超	265千円	合計	5,304千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,045千円	1年超	705千円	合計	1,751千円																				
1年内	5,038千円																																
1年超	265千円																																
合計	5,304千円																																
1年内	1,045千円																																
1年超	705千円																																
合計	1,751千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,780千円	減価償却費相当額	7,108千円	支払利息相当額	316千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,135千円	減価償却費相当額	4,691千円	支払利息相当額	119千円																				
支払リース料	7,780千円																																
減価償却費相当額	7,108千円																																
支払利息相当額	316千円																																
支払リース料	5,135千円																																
減価償却費相当額	4,691千円																																
支払利息相当額	119千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,604	7,834	△1,770
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,604	7,834	△1,770
合計	9,604	7,834	△1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	10,200	7,200	△3,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,200	7,200	△3,000
合計	10,200	7,200	△3,000

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 811千円	未払事業税 1,037千円
賞与引当金 17,687千円	賞与引当金 18,121千円
投資有価証券評価損 2,808千円	投資有価証券評価損 13,515千円
退職給付引当金 37,176千円	たな卸資産評価損 6,288千円
その他 9,955千円	退職給付引当金 39,435千円
繰延税金資産小計 68,440千円	その他 2,287千円
評価性引当額 △68,440千円	繰延税金資産小計 80,685千円
繰延税金資産合計 ー千円	評価性引当額 △80,685千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 ー千円
繰延税金負債合計 ー千円	(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 ー千円

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 91,343千円 退職給付引当金 91,343千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 96,894千円 退職給付引当金 96,894千円
3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 14,048千円 ② 退職給付費用 14,048千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 13,125千円 ② 退職給付費用 13,125千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 127,455円68銭	1株当たり純資産額 128,558円20銭
1株当たり当期純損失 20,901円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純利益 6,503円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 182,508千円 普通株式に係る当期純損失 182,508千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 56,659千円 普通株式に係る当期純利益 56,659千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,732株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,712株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 細川 一雄(現 当社社外監査役)

2. 新任監査役候補

監査役 中根 近雄(現 当社取締役内部監査室長)

3. 退任予定取締役

取締役(内部監査室長) 中根 近雄(当社監査役就任予定)

取締役 関口 茂晴

4. 退任予定監査役

監査役 細川 一雄(当社取締役就任予定)

(注) 新任取締役候補者 細川 一雄氏は、社外取締役であります。